

平成 23 年 5 月 27 日
独立行政法人国際協力機構

民間競争入札実施事業

「平成 21 年度-平成 23 年度国際協力人材センターに係る業務委託」
の実施状況について（平成 21 年度、22 年度）

I 事業の概要

1 委託業務内容

- (1) 国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」の管理・運営（団体登録、個人登録、求人情報等情報掲載、登録者（団体）への電子メール配信、ホームページコンテンツ制作に関する業務）
- (2) キャリア相談業務（メール相談、対面相談）
- (3) キャリアセミナー等イベントの実施業務
- (4) 「PARTNER」システムに関連する業務（ウェブサイト一次ヘルプデスク機能、運用・改修関連業務）
- (5) 「PARTNER」広報に関連する業務（PARTNER 活用促進、関係機関、一般市民等への広報業務）

2 業務委託期間

平成 21 年 3 月 16 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

3 受託事業者

財団法人日本国際協力センター

II 事業の実施状況、確保されるべき質の達成状況及び評価

1 事業の実施状況、確保されるべき質の達成状況

- (1) 国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」の管理・運営

【表 1】PARTNER 基礎指標一覧

	平成 20 年度(参考)	平成 21 年度	平成 22 年度
1) 国際協力人材登録者数	7,769	8,359	8,993
2) 当該年度新規人材登録者数	1,563	1,642 (目標 1,200) (インセンティブ目標 1,320)	1,570 (目標 1,200) (インセンティブ目標 1,320)
3) 団体登録数 (内訳: 別表 1) *1	439	486	574
4) 当該年度新規登録団体数	97	66	95
5) 情報掲載件数 (合計) (団体、形態、分野別内訳: 別表 2~4)	3,084	4,015 (目標 2,678) (インセンティブ目標 2,731)	3,459 (目標 2,729) (インセンティブ目標 2,783)
・ 求人情報	2,398	3,229	2,494
・ 研修/セミナー情報	686	786	965
6) トップページアクセス 数(月別推移: 図 1.2)	page view 513,557 page visit 292,173	668,151 362,200	696,226 385,184
7) 求人情報アクセス件数 (分野,登録団体,職務別内訳: 別表 5~7)	1,449,397	2,033,199	2,290,051
8) メールサービス登録者数			
・ PARTNER イクスプレス(3月末)	9,368	8,920	9,321
・ PARTNER ニュース(3月末)	11,203	10,660	11,140

*1 国際協力人材登録者数、団体登録者数は、(新規登録数) - (登録解除) の分増加する。

1) 国際協力人材登録者数、2) 新規人材登録者数、3) 団体登録数、4) 新規団体登録数は、平成 21 年度、22 年度ともに順調に伸び、個人登録者及び登録団体双方にとって PARTNER の魅力をより高めることができたと言える。特に 2) 新規国際協力人材登録者については、実施要項及び契約書上にて規定される年間目標人数 1,200 人を上回り、確保されるべき質を達成すると共にさらに 10%上乗せしたインセンティブ支払い目標である年間 1,320 人 (=1,200 人×110%) についても平成 21、22 年度共に大きく上回った。

順調な国際協力人材登録者の増加は、イベントでの PR や地道な広報活動によるものもあるが 5) 情報掲載件数（特に求人情報）の大幅な増加が背景にあると思われる。平成 21 年度の情報掲載件数は 4,015 件であり、これは対 20 年度比で 30%増加、目標値である 2,678 件（平成 19 年度比+4%）を 50%上回った。同様に、平成 22 年度についても目標値である 2,729 件（平成 19 年度比+6%）を 27%上回る 3,459 件であり、質に定める目標をそれぞれ確保した。さらに平成 21 年度、22 年度共に目標値に 2%上乗せしたインセンティブ支払い目標値も上回った。

なお、平成 22 年度の求人情報件数が減少（H21：3,229→H22：2,494）しているのは、平成 21 年度に求人情報の 7 割を占めていた JICA 案件が、予算制約により専門家案件を中心に 800 件以上減少したことが背景にある（H21：2,289→H22：1,446 件）。一方で、NPO/NGO による求人情報は 10%以上伸び（H21：466→H22：515 件）、開発コンサルタントによる求人情報も 50%以上それぞれ伸びたため（H21：115→H22：165 件）、求人情報掲載全体としては 735 件の下落に留めることができた。今後、安定した情報掲載件数を維持するためには、登録団体の量的拡大及び多様化が課題である。

6) トップページアクセス件数、7) 求人情報アクセス件数はそれぞれ順調に伸びており、これは求人情報掲載件数の増加、個人登録者・団体登録者のニーズを分析した上での充実したコンテンツの提供が功を奏したと考えられる。一方で、8) 各種メールサービス登録者数が平成 21 年度において 5%程度減少傾向にあったが、メールサービスの広報強化を通じて、平成 22 年度には登録者数を回復したところであり、引き続き広報強化に努めることとする。

登録団体アンケート結果

毎年、登録団体向けに PARTNER を利用するにあたっての満足度調査を行い、質の向上に継続的に努めている。利用状況調査の他、総合評価について「満足」「概ね満足」「あまり満足でない」「不満足」の 4 段階で尋ね、以下表に、同満足度調査のアンケート回収率および、総合評価において「概ね満足」以上と回答した割合を示す。* 1

【表 2】登録団体満足度アンケート調査結果（抜粋）

	目標値 * 2	平成 21 年度	平成 22 年度
アンケート配布枚数 * 3	—	584 配布	692 配布
アンケート回収率	20%以上	17.1% (100 枚)	21.8% (151 枚)
満足/概ね満足	70%以上	88.0%(88 件)	90.1%(136 件)

* 1 平成 20 年度は本調査を実施していない。

* 2 確保されるべき質及びインセンティブ支払い条件となる目標値

* 3 登録団体数より配信枚数が多いのは、ひとつの団体で複数の部署・学部等が登録している場合があるため。

平成 21 年度の回収率は、インセンティブ支払い条件となる目標値にはわずかながら届かなかったものの、「概ね満足」以上として回答した割合は 88.8%と目標値を大幅に上回った。平成 22 年

度についてはそれぞれ目標値を達成している。

アンケートの自由記入欄には、特に NPO/NGO 団体から、求人掲載が無料である点、資質・能力ともに高い応募者が多い点などについて高い評価を得ている。また、団体登録しているものの求人・セミナー情報掲載ニーズが少ないために PARTNER をほとんど利用できていない登録団体も見られるため、こうした団体向けサービス向上のため、民間事業者の提案により登録団体限定コンテンツおよびセミナーを充実させたり、JICA の提案により PARTNER 上での広報の場（プレスリリースの公開）を設けたり等、多様な形で PARTNER 利用促進を図っている。

(2) キャリア相談業務（メール相談、対面相談）

【表 3】キャリア相談実施件数一覧

	平成 20 年度(参考)	平成 21 年度	平成 22 年度
メール相談実施件数	205	128	117
対面相談実施件数 *1	139	199	221
合計	344	327	338

*1 セミナーにおけるキャリア相談を含む。

キャリア相談は、その効果から対面相談を強化してきており、その結果が数字として現れている。平成 21 年度、22 年度共に木曜日に開催する定例キャリア相談の他、民間事業者の提案により土曜キャリア相談、平日夜間キャリア相談の回数を増やしサービスの向上に努めた。

メール相談は、漠然とした質問や、真摯さに欠ける気軽な相談が散見され、費用対効果の面で改善が必要であった。そのため平成 22 年度は、JICA との連携によりこれらの相談をウェブ上で解決できるよう PARTNER 掲載「キャリア相談よくある質問 (FAQ)」を体系的にかつ分かりやすく全面改訂した。

また、平成 22 年度下期からはキャリア相談（メール及び対面相談）の事後フォローのため、JICA の提案により、相談実施から 1 年～1 年半経過した時点で、相談者にその後の取り組みについて尋ねることを開始した。キャリア相談については、今後とも対面相談を強化しつつ、その効果の把握に努めると共に効率的な実施に取り組む。

キャリア相談アンケート結果

毎週木曜日開催の対面相談参加者に、満足度調査を行なっている。キャリア相談に対する総合評価として、期待していた情報やアドバイスが「得られた」「ある程度得られた」「あまり得られなかった」「全く得られなかった」の 4 段階で訪ねた中で、「得られた」「ある程度得られた」と回答した割合及びアンケート回収率を以下に示す。

【表 4】キャリア相談アンケート結果（抜粋）

	目標値 *2	平成 20 年度(参考)	平成 21 年度	平成 22 年度
相談実施者(*1)	—	109 名	143 名	146 名
期待していた情報やアドバイスが得られた/ある程度得られた	80%以上	91.7%(99 名)	92.0%(126 名)	97.2%(141 名)
回収枚数/回収率	80%以上	99.1%(108 名)	95.8%(137 名)	99.3%(145 名)

*1 セミナーでのキャリア相談を除く。

*2 確保されるべき質及びインセンティブ支払いのための目標値

対面相談の評価は毎年大変高く、確保されるべき質として設定した目標値を毎年大幅に超過した満足度を達成している。キャリア相談員の懇切丁寧な対応、網羅的かつ非常に具体的な情報提供が好評であり、今後も高い品質のサービスを継続して行く方針である。なお、メール相談についても相談者からいただくお礼のメールが平成 22 年度下期以降は増加傾向にあり、満足度の高いサービスが提供できているといえる。

(3) キャリアセミナー等イベントの実施業務

【表 5】国際協力人材セミナー・団体セミナー参集者数一覧

		目標人数	平成 20 年度(参考)	平成 21 年度	平成 22 年度
国際協力人材 セミナー	東京	130 名	中止*1 (東京)	192 名 (東京)	188 名 (東京)
	地方 1	40 名	47 名 (仙台)	67 名 (札幌)	230 名 (兵庫)
	地方 2	40 名	54 名 (広島)	126 名 (名古屋)	延期*2 (沖縄)
団体セミナー			—	44 団体 66 名	53 団体 66 名 65 団体 86 名

*1 「国際協力キャリアフェア 2008」に吸収して実施。

*2 震災の影響により延期。

毎年キャリアセミナーとして、個人登録者向けの「国際協力人材セミナー」を東京にて 1 回、地方にて 2 回開催し、登録団体向けに「団体セミナー」を 1 回開催することになっている。実施要項及び契約書上にて参加者の目標値が確保されるべき質として設定されている国際協力人材セミナーは、実施した全てのセミナーにおいて目標人数を上回った。特に平成 22 年度の参加者が顕著に増加しているのは開催地の人口規模の影響もあるが、早期からの適切な広報実施が効果を生んだと思われる。

団体セミナーは、確保されるべき質として目標が設定されてはいないものの、登録団体向けサービスの一環として毎回趣向を凝らしており、大変好評を得ている（参加無料）。平成 21 年度は社会的関心の高まっていた BOP ビジネスや NPO/NGO のファンドレイジングをテーマに、平成 22 年度は、受託事業者の努力により 2 回開催（実施要項及び契約書上は 1 回開催）し、1 回目は、NPO/NGO と一般企業（CSR 活動）の協働をテーマに、また 2 回目は登録団体からのアンケートでニーズの高かった戦略的かつ効果的な広報活動をテーマにそれぞれ開催した。

その他、民間事業者の発意により他の団体が主催する関連セミナーへの協力を申し入れ、協力が可能となった場合には、民間事業者による PARTNER の機能・利用促進にかかる説明や、JICA による国際協力への参加方法等の講演を行い、積極的に国際協力人材登録者の質・量的拡大に努めている。

キャリアセミナーアンケート結果

セミナー参加者に実施後の満足度調査を行っている。評価指標となっている国際協力人材セミナーについて、総合評価を「満足」「概ね満足」「あまり満足でない」「不満足」の 4 段階で訪ねた中で「満足」「概ね満足」と回答した割合及びアンケート回収率を以下に示す。

【表 6】国際協力人材セミナー参加者アンケート結果（抜粋）

東京

*1 国際協力キャリアフェア 2008 に吸収させたため、個別アンケートなし。

回答項目	目標値	平成 20 年度(参考)	平成 21 年度	平成 22 年度
参加者	130 名以上	－*1	192 名	188 名
イベント運営全般について非常に良かった/良かった	75%以上	－*1	88.9%	96.1%
アンケート回収枚数、回収率	60%以上	－*1	122 枚(63.5%)	157 枚(83.5%)

地方 1

回答項目	目標値	平成 20 年度(参考)	平成 21 年度	平成 22 年度
開催地、参加者数	40 名以上	(仙台) 47 名	(札幌) 67 名	(神戸) 230 名
イベント運営全般について非常に良かった/良かった	75%以上	85.4%	76.0%	97.8%
アンケート回収枚数、回収率	60%以上	41 枚(87.2%)	57 枚(85.1%)	187 枚(81.3%)

地方 2

回答項目	目標値	平成 20 年度(参考)	平成 21 年度	平成 22 年度
開催地、参加者	40 名以上	(広島) 54 名	(名古屋) 126 名	(沖縄)震災影響により延期
イベント運営全般について非常に良かった/良かった	75%以上	100.0%	92.1%	－
アンケート回収枚数、回収率	60%以上	41 枚(75.9%)	74 枚(60.3%)	－

上記一覧表に記載のとおり、実施した全てのセミナーで参加者目標人数および、満足度について目標数値を達成した。中でも平成 22 年度神戸開催（於：JICA 兵庫）のセミナーについては、過去最高の 230 名を記録すると共に、満足度の点においても最高の 97.8%が「非常に良かった」「良かった」と回答している。これは、会場の立地の利便性もあるとはいえ、何度かセミナーを開催する上で蓄積されたノウハウを活かし早期での広報実施、参加者の共感を呼ぶ講師の人選、参加者のニーズ・属性を踏まえた講師への講演依頼、適切な運営管理など様々な工夫と努力が実ったものと評価できる。

2 トラブル・クレーム対応状況

平成 21 年度、22 年度共に、大きなトラブル・クレームは見受けられず、あった場合でも、即時かつ適切に対応できるレベルのものであった。また、クレーム内容に応じて、受託事業者で処理されるか、国際協力人材センター課に報告、相談がなされた上で解決が図られた。

日常的照会事項、クレーム対応について、以下例示する。

(1) 人材登録にかかる PARTNER システム（登録・情報更新操作）への照会

週平均 4 件前後の電話、電子メールによる照会に対し受託事業者の担当が対応し、原則即日処理を行った。

(2) PARTNER ニュース掲載コラムに対する質問／コメント

年に数件程度、電子メールにてコラム内容に関して質問／コメントが寄せられ、それら質問・コメントに対して受託事業者の担当がよりコラム内容の真意が伝わるように適切な回答を行った。

(3) PARTNER 掲載研修・セミナー情報に対するクレーム

年に1~2件程度、PARTNERに掲載された研修・セミナーに対してクレームが寄せられた。例えば、某NPO主催の有料セミナーに参加したが内容があまりにも期待外れだった、某公益法人主催のセミナーについては外交的中立を欠きPARTNERに掲載するのはふさわしくない、等である。これらに対し、民間事業者はJICAと連携し適切にクレームに対処した。

3 自己評価

上記1のとおり、本業務において「確保されるべき質」は平成21年度、22年度ともに概ね目標値が達成された。特に、PARTNERの主力業務である求人・セミナー情報掲載件数及び新規人材登録者数は、対象となる団体・個人に対する効果的な広報とあいまって、2年連続目標値を大きく上回ったことは高く評価できる。

また、上記1の数値からは直接把握することが困難であるが、本市場化テストの最も重要な主旨のひとつである民間事業者の「創意工夫」によるPARTNERサービスの改善に関しては、一定の提案がなされ実行に移された。

特にPARTNER業務が軌道に乗った主に2年目（平成22年度）は、受託事業者は主に以下に示すような改善を提案し実施した。

- ◇ キャリア相談業務の質的向上を図るため、外務省国際機関人事センター、(特活)国際協力NGOセンター他とキャリア相談グループを形成。また対面相談の強化を図るべく、毎週木曜開催の相談デーの他、夜間や土曜開催を実施。
- ◇ ユーザビリティの向上のためにPARTNERトップページのデザイン・構成を全面刷新。
- ◇ 個人・団体に対するニーズ調査に基づき、若手国際協力人材向けキャリア形成支援、登録団体向け広報力強化に焦点を当てた新規コンテンツを開発。
- ◇ 技術力・専門性の高い人材を有する看護協会、建築士協会等に対し人材登録勧奨を実施。また、日本技術士会や中小企業診断協会主催セミナーに協力する形で、PARTNER広報を目的とする出前講座を実施。
- ◇ 東日本大震災にかかる求人・支援情報・プレスリリースを一手にまとめた特設ページを設け、被災者支援に携わる団体を支援するとともにユーザーのニーズに迅速に応えた。併せて、緊急の求人に対して、即日掲載で対応しNPO/NGOから高い評価を得た。

また、JICAが提案し受託事業者と調整の結果実現した業務は以下のとおり。

- ◇ メール相談の効率化を狙いPARTNER掲載FAQを全面改訂。対面相談、メール相談実施効果を把握するための事後調査を開始。
- ◇ 登録団体の広報活動強化に貢献するため「プレスルーム」（登録団体のプレスリリースを掲載）を新たに設置。
- ◇ 国際協力人材の裾野拡大と登録メリットの強化を狙いに、人材登録の階層化を提案。従前の「国際協力人材登録」の他、新たに「簡易登録」を設置（平成23年6月リリース予定）。
- ◇ JICA内各部署が開催する外部組織・団体向けセミナーにおいて、広報枠を確保し、PARTNER

機能紹介及び団体登録勸奨を実施。

Ⅲ 実施経費の状況及び評価

1 従来の実施に要した経費との比較

	平成 20 年度(参考)	平成 21 年度	平成 22 年度
契約金額（年額）	63,707,941 円	56,063,364 円	56,063,364 円
インセンティブ		なし	1,121,267 円
実施経費（合計）	63,707,941 円	56,063,364 円	57,184,631 円

複数年契約のため（168,190,093 円/3 年間）のため、H21-H23 の支払額は、契約金総額を 3 分割して各年の実施経費とした。

2 インセンティブ（報奨金）の支払い

平成 22 年度は本委託業務契約書第 13 条第 3 項に定められる数値目標を全て達成したため、当該年度契約金額 56,063,364 円の 2%に相当する 1,121,267 円を報奨金として支払った。

（参考）インセンティブ支給の要件

入札実施要項において設定された「確保されるべき質」を全て達成した上で、掲載される求人・セミナー情報件数を目標値の 2%超過、かつ新規人材登録者数の目標値を 10%超過した場合、当該年度契約金額の 2%に相当する金額を支払うこととしている。

3 評価

平成 20 年度に比べたコストは、平成 21 年度においてはマイナス 7,644,577 円（約 12%減）、平成 22 年度においてはマイナス 6,523,310 円（約 10%減）それぞれ低いコストで確保すべき質を維持したことから、効率的に業務が実施されたものと評価できる。

Ⅳ まとめ

1 評価の総括

- （1）本ウェブサイト PARTNER の管理・運営においては、業務委託契約書に定められた業務を適切に実施することで、新規人材登録者数、求人・セミナー掲載情報件数などの「数値目標」、およびアンケート結果に示される「質にかかる目標」を達成することが求められるが、受託事業者はこの課題に適切に対応し、質と量両面とも目標値を上回ったことは、評価に値する。
- （2）また、実施要項及び契約書に定められた数値や質にかかる目標の他に、本業務遂行にあたっては民間事業者ならではの「創意工夫」が求められる点について、受託事業者は国際協力の仕事に携わりたい個人や国際協力を実施する団体のニーズの把握に努め、一定の提案を行ない実行してきたことは、公共サービスの質の維持向上に一定の貢献をしたと認識している。
- （3）一方で、平成 21 年度は実施体制が整わず、実施要項及び契約書に定められる最小限の業務を遂行するに留まり、また団体セミナーや人材セミナー等のイベントが第 4 四半期に集中するなど業務の進捗管理にも改善が必要であった。平成 22 年度に入り、実施体制が整

ってきたこともあり、民間事業者に期待されるいくつかの改善事項が提案されたが、企画段階における効果の検証が十分でない提案や、提案の実行に際し JICA のイニシアチブを必要としたこともある等、改善の余地が見られた。そのため、本契約最終年度となる平成 23 年度は、より効果的かつ効率的な業務運営が行われるよう適切なモニタリングが求められる。

2 今後の方針

引き続き、受託事業者の「創意工夫」を活用しつつ、PARTNER の情報発信機能をさらに強化し、国際協力人材の裾野拡大に努める。また、積極的な PARTNER 広報を通じ JICA 内他部署との連携、JICA 外の関係機関・団体との連携を深め登録団体の拡大に取り組み、国際協力人材市場の活性化を図ることとする。

次期 3 ヶ年契約の入札においては、一層の業務の効率化と経費節減を目指し、現在 PARTNER システムの再構築を準備していることから、業務面のみならず、システム両面から最も適切な方法を検討し、再構築から運用保守、業務の実施に至るまで円滑かつ効率的な契約内容となるよう十分検討する。

また、契約初年度における円滑な業務実施体制確立のため、十分な引継ぎを行なえるよう必要な準備をすると共に、次期実施要項及び契約書においては、創意工夫と改善の提案の実施について明確化することを検討する。

さらに、本件入札実施時に関心表明事業者から参入障壁と指摘された（※）「キャリア相談員」を JICA 直営にする他、「システム担当者」についても、システムの再構築・運用保守事業者の業務範囲に含め、競争性を確保する改善を実施する予定である。

※本入札において、関心表明（説明会参加企業）は 15 社、競争参加資格申請社は 4 社、それぞれあったものの最終的には 1 者応札となった。競争参加資格申請をしたが、応札しなかった企業を後日訪問しヒアリングを行ったところ、開発コンサルタント企業の場合はシステムエンジニア、人材派遣会社はキャリア相談員の確保及び正規社員による総括の配置等が、それぞれ専門性の高さや人件費の問題で参入障壁となっていたことが分かった。

以上

添付：別添資料

図1 トップページアクセス数 (Page View)

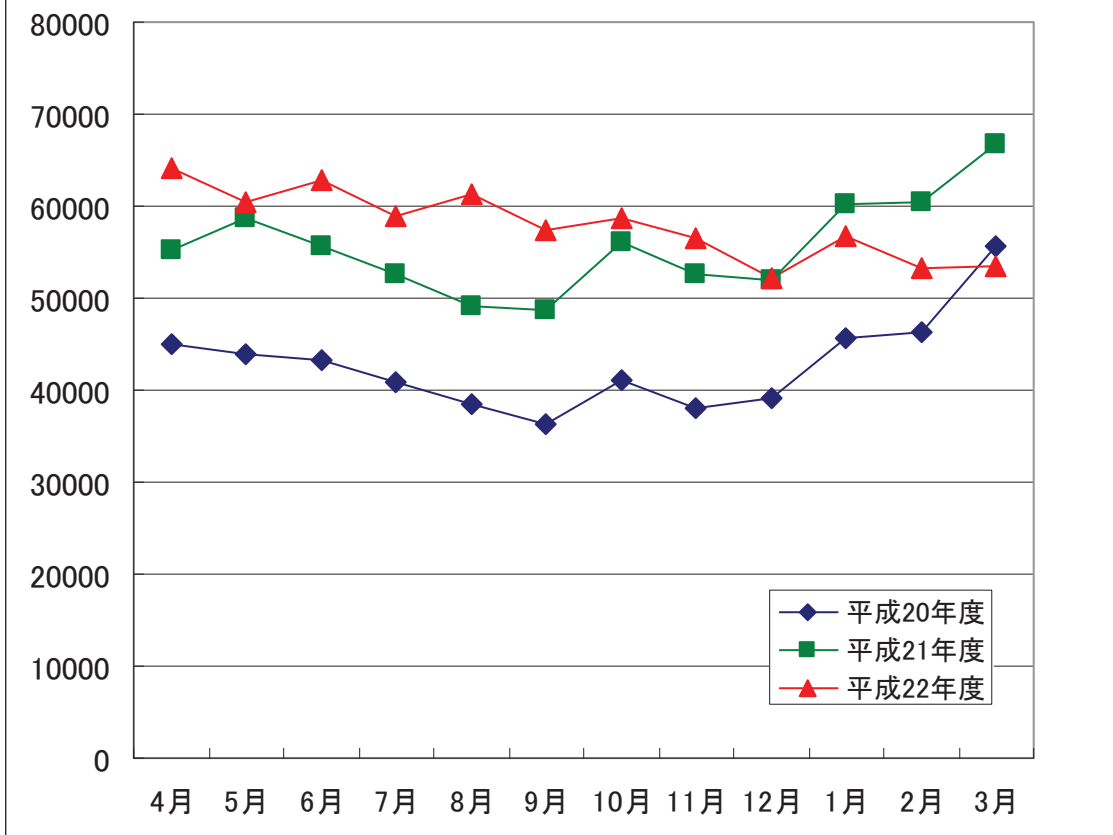
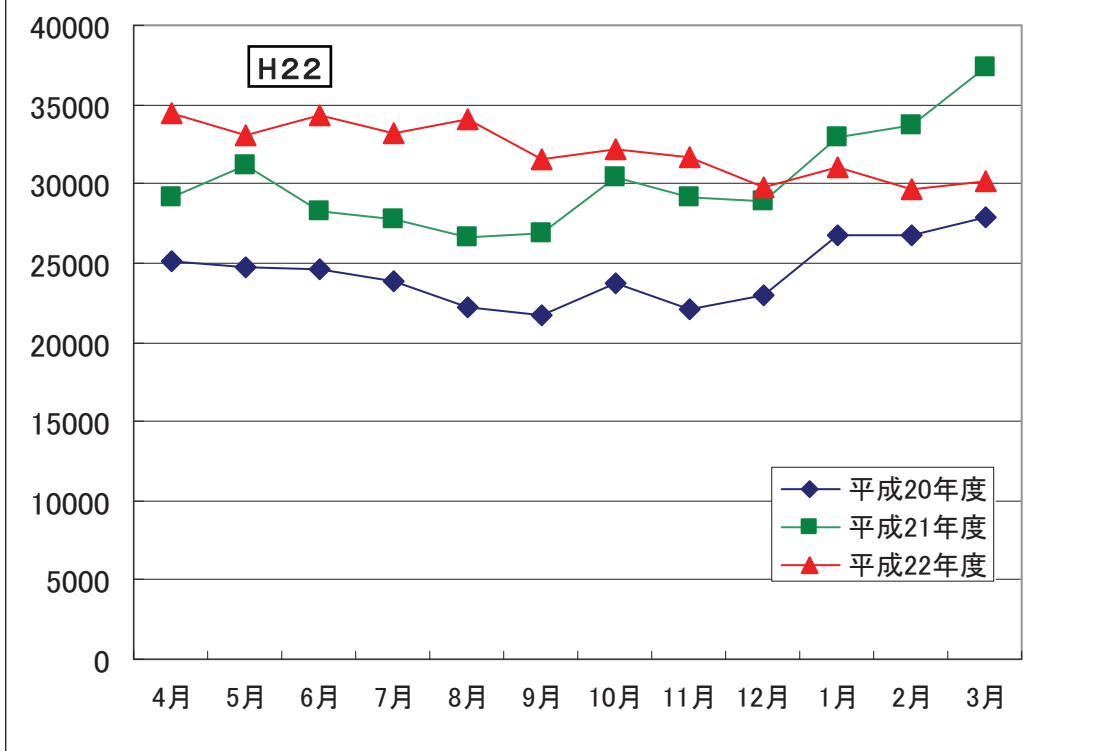


図2 トップページアクセス数 (Visit)



別表 1 登録団体種別新規登録団体数

登録団体種別	平成20年度	平成21年度	平成22年度
JICA	1	1	1
国際機関	21	23	28
政府関係機関	26	22	24
NPO/NGO	151	174	215
公益法人	80	85	97
法人コンサルタント	102	109	122
学校法人	22	28	35
その他	36	44	52
合計	439	486	574

別表 2-1 登録団体種別求人情報掲載件数

団体種別	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	合計	%	合計	%	合計	%
JICA	1,601	66.8%	2,289	70.9%	1,446	58.0%
国際機関	48	2.0%	65	2.0%	56	2.2%
政府関係機関	29	1.2%	62	1.9%	66	2.6%
NPO/NGO	371	15.5%	466	14.4%	515	20.6%
公益法人	202	8.4%	182	5.6%	206	8.3%
法人コンサルタント	99	4.1%	115	3.6%	165	6.6%
学校法人	17	0.7%	20	0.6%	12	0.5%
その他	31	1.3%	30	0.9%	28	1.1%
合計	2,398	100.0%	3,229	100.0%	2,494	100.0%

別表 2-2 登録団体種別研修・セミナー情報掲載件数

団体種別	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	合計	%	合計	%	合計	%
JICA	83	12.1%	73	9.3%	98	10.2%
国際機関	15	2.2%	34	4.3%	32	3.3%
政府関係機関	11	1.6%	6	0.8%	17	1.8%
NPO/NGO	350	51.0%	399	50.8%	503	52.1%
公益法人	152	22.2%	174	22.1%	154	16.0%
法人コンサルタント	27	3.9%	21	2.7%	33	3.4%
学校法人	16	2.3%	31	3.9%	65	6.7%
その他	32	4.7%	48	6.1%	63	6.5%
合計	686	100.0%	786	100.0%	965	100.0%

別表 3-1 雇用形態別求人情報掲載件数

雇用形態	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	合計	%	合計	%	合計	%
契約	1,822	76.0%	2,531	78.4%	1,682	67.4%
正職員	162	6.8%	178	5.5%	165	6.6%
ボランティア	106	4.4%	97	3.0%	78	3.1%
インターン	112	4.7%	138	4.3%	223	8.9%
嘱託	76	3.2%	115	3.6%	119	4.8%
アルバイト	79	3.3%	90	2.8%	108	4.3%
その他	39	1.6%	79	2.4%	90	3.6%
委嘱	2	0.1%	1	0.0%	29	1.2%
合計	2,398	100.0%	3,229	100.0%	2,494	100.0%

別表 3-2 実施種別研修・セミナー情報掲載件数

雇用形態	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	合計	%	合計	%	合計	%
セミナー/シンポジウム	308	44.9%	369	46.9%	431	44.7%
イベント	190	27.7%	197	25.1%	258	26.7%
研修	106	15.5%	134	17.0%	163	16.9%
その他	42	6.1%	33	4.2%	34	3.5%
スタディツアー	40	5.8%	53	6.7%	79	8.2%
合計	686	100.0%	786	100.0%	965	100.0%

別表4 分野別求人掲載件数

平成20年度				平成21年度				平成22年度			
順位	情報掲載分野	掲載件数	割合	順位	情報掲載分野	掲載件数	割合	順位	情報掲載分野	掲載件数	割合
1	援助アプローチ/戦略/手法	1,265	52.8%	1	援助アプローチ/戦略/手法	1,523	47.2%	1	援助アプローチ/戦略/手法	948	38.0%
2	多岐にわたる分野	433	18.1%	2	多岐にわたる分野	574	17.8%	2	多岐にわたる分野	435	17.4%
3	農業開発/農村開発	244	10.2%	3	農業開発/農村開発	442	13.7%	3	一般事務・経理	175	7.0%
4	保健医療・人口	241	10.1%	4	保健医療・人口	313	9.7%	4	教育	160	6.4%
5	教育	230	9.6%	5	教育	268	8.3%	5	農業開発/農村開発	155	6.2%
6	一般事務・経理	217	9.0%	6	環境(自然環境保全/公害対策)	240	7.4%	6	保健医療・人口	124	5.0%
7	水資源・災害対策	189	7.9%	7	水資源・災害対策	236	7.3%	7	貧困削減	118	4.7%
8	環境(自然環境保全/公害対策)	188	7.8%	8	一般事務・経理	232	7.2%	8	環境(自然環境保全/公害対策)	77	3.1%
9	運輸交通	117	4.9%	9	民間セクター開発	221	6.8%	9	平和構築	58	2.3%
10	都市開発・地域開発	113	4.7%	10	運輸交通	142	4.4%	10	水資源・災害対策	48	1.9%
11	民間セクター開発	95	4.0%	11	貧困削減	136	4.2%	11	運輸交通	42	1.7%
12	エネルギー・鉱業	85	3.5%	12	エネルギー・鉱業	130	4.0%	12	民間セクター開発	35	1.4%
13	貧困削減	84	3.5%	13	都市開発・地域開発	111	3.4%	13	ガバナンス	28	1.1%
14	平和構築	67	2.8%	14	平和構築	94	2.9%	14	社会保障	21	0.8%
15	ガバナンス	49	2.0%	15	市場経済化	90	2.8%	15	エネルギー・鉱業	18	0.7%
16	情報通信技術	41	1.7%	16	ガバナンス	86	2.7%	16	都市開発・地域開発	18	0.7%
17	市場経済化	37	1.5%	17	社会保障	54	1.7%	17	市場経済化	13	0.5%
18	ジェンダー主流化/WID	30	1.3%	18	情報通信技術	44	1.4%	18	ジェンダー主流化/WID	11	0.4%
19	水産開発	29	1.2%	19	水産開発	38	1.2%	19	情報通信技術	5	0.2%
20	社会保障	18	0.8%	20	ジェンダー主流化/WID	22	0.7%	20	水産開発	5	0.2%

別表5 分野別求人情報アクセス件数

平成20年度			平成21年度			平成22年度					
順位	情報掲載分野	アクセス件数	割合	順位	情報掲載分野	アクセス件数	割合	順位	情報掲載分野	アクセス件数	割合
1	多岐にわたる分野	614,535	29.3%	1	多岐にわたる分野	913,919	31.2%	1	多岐にわたる分野	1,022,085	30.6%
2	援助アプローチ／戦略／手法	335,892	16.0%	2	援助アプローチ／戦略／手法	404,165	13.8%	2	援助アプローチ／戦略／手法	476,905	14.3%
3	一般事務・経理	277,705	13.2%	3	一般事務・経理	336,844	11.5%	3	一般事務・経理	354,182	10.6%
4	教育	168,649	8.0%	4	教育	240,877	8.2%	4	教育	239,276	7.2%
5	保健医療・人口	128,080	6.1%	5	保健医療・人口	184,428	6.3%	5	保健医療・人口	181,976	5.5%
6	農業開発／農村開発	88,382	4.2%	6	貧困削減	138,795	4.7%	6	貧困削減	181,942	5.5%
7	貧困削減	81,442	3.9%	7	農業開発／農村開発	128,690	4.4%	7	平和構築	180,076	5.4%
8	平和構築	77,504	3.7%	8	平和構築	118,930	4.1%	8	環境（自然環境保全／公害対策）	155,421	4.7%
9	環境（自然環境保全／公害対策）	71,080	3.4%	9	環境（自然環境保全／公害対策）	118,666	4.1%	9	農業開発／農村開発	151,501	4.5%
10	水資源・災害対策	53,778	2.6%	10	水資源・災害対策	76,972	2.6%	10	水資源・災害対策	91,772	2.7%
11	都市開発・地域開発	49,618	2.4%	11	都市開発・地域開発	70,147	2.4%	11	都市開発・地域開発	68,976	2.1%
12	民間セクター開発	27,043	1.3%	12	民間セクター開発	47,126	1.6%	12	民間セクター開発	59,338	1.8%
13	ジェンダー主流化／WID	24,716	1.2%	13	ガバナンス	31,393	1.1%	13	運輸交通	42,853	1.3%
14	運輸交通	22,002	1.0%	14	運輸交通	27,178	0.9%	14	ガバナンス	31,732	1.0%
15	情報通信技術	18,982	0.9%	15	情報通信技術	22,669	0.8%	15	ジェンダー主流化／WID	24,910	0.7%
16	ガバナンス	18,777	0.9%	16	エネルギー・鉱業	21,520	0.7%	16	エネルギー・鉱業	24,287	0.7%
17	エネルギー・鉱業	14,481	0.7%	17	ジェンダー主流化／WID	18,643	0.6%	17	社会保障	19,265	0.6%
18	市場経済化	14,004	0.7%	18	市場経済化	13,718	0.5%	18	情報通信技術	14,881	0.4%
19	社会保障	7,290	0.3%	19	社会保障	8,713	0.3%	19	市場経済化	10,755	0.3%
20	水産開発	6,155	0.3%	20	水産開発	3,938	0.1%	20	水産開発	5,544	0.2%

別表6 登録団体種別求人情報アクセス件数

平成20年度			平成21年度			平成22年度		
団体種別	アクセス数	割合	団体種別	アクセス数	割合	団体種別	アクセス数	割合
JICA	434,997	30.0%	JICA	626,460	30.8%	JICA	696,616	30.4%
NPO/NGO	372,568	25.7%	NPO/NGO	575,572	28.3%	NPO/NGO	652,967	28.5%
財団法人	251,427	17.3%	財団法人	243,957	12.0%	法人コンサルタント	258,245	11.3%
法人コンサルタント	157,024	10.8%	法人コンサルタント	217,070	10.7%	財団法人	251,382	11.0%
国際機関	67,983	4.7%	国際機関	118,593	5.8%	国際機関	116,048	5.1%
政府機関	45,122	3.1%	政府機関	86,043	4.2%	社団法人	94,018	4.1%
その他	38,173	2.6%	社団法人	56,662	2.8%	政府機関	88,295	3.9%
社団法人	37,377	2.6%	その他	44,605	2.2%	その他	52,683	2.3%
大学・学校法人	34,623	2.4%	大学・学校法人	43,253	2.1%	独立行政法人	46,591	2.0%
独立行政法人	10,069	0.7%	独立行政法人	19,651	1.0%	大学・学校法人	33,176	1.4%
地方自治体	34	0.0%	地方自治体	1,333	0.1%	地方自治体	30	0.0%

別表7 職務タイトル別求人情報アクセス件数

順位	平成20年度			平成21年度			平成22年度		
	職務タイトル	アクセス件数	順位	職務タイトル	アクセス件数	順位	職務タイトル	アクセス件数	
1	平成20年度 JICA ジュニア専門員	9,922	1	総務・経理・医療系の海外派遣スタッフ	14,926	1	主任研究員<プログラム・オフィサー>の募集	19,605	
2	2010年度採用職員募集(新卒・既卒者)	8,775	2	国際平和協力研究員(募集期間延長)	10,464	2	総務・経理・医療系の海外派遣スタッフ	12,764	
3	JICA職員(社会科学または政策科学分野で博士の学位をお持ちの方)	7,875	3	研究員<プログラム・オフィサー>の募集	9,154	3	開発コンサルタント募集	10,091	
4	NGO派遣スタッフ募集	7,500	4	期限付職員(JICA研究所 研究成果の編集・発信業務)	7,305	4	国際平和協力研究員(応募締切延長2月10日まで)	9,487	
5	営業職員	7,164	5	2011年度採用職員募集(新卒・既卒者) 財団法人 日本国際協力システム	7,132	5	Delegate (国際正規職員)	8,110	
6	UNHCR 駐日事務所 法務部 募集 (Protection Unit) インターン	6,283	6	テクニカル・スタッフ (社会科学系専門職)	6,663	6	Delegate (国際正規職員)	7,981	
7	契約職員募集	6,097	7	大学院事務職員	6,593	7	開発コンサルタント(ジュニア)	7,342	
8	海外営業部員	5,919	8	開発コンサルタント	6,545	8	高等学校教員募集	6,845	
9	専門職(コンサルタント)	5,853	9	海外事業担当	6,244	9	【関東】国際NGOオックスファム・ジャパ ン キャンペーンスタッフ募集!(アルバ イト、多教、随時)	6,810	
10	職員(総合職)	5,509	10	職員(総合職)	6,232	10	独立行政法人国際交流基金 平成23(2 011年)年度職員採用(中途採用)	6,271	
11	在カメルーン日本国大使館専門調査員	5,115	11	JICA経験者採用(正職員)募集	6,088	11	海外営業部員	6,256	
12	契約職員募集	4,859	12	東京事務所 海外事業担当スタッフ	6,046	12	財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU) 教育協力課	6,153	
13	海外開発コンサルタント	4,758	13	国際移住機関(IOM) 駐日事務所 広報・渉外担当職員募集	6,023	13	平成22年度 国際協力専門員募集	6,140	
14	コンサルタント募集	4,601	14	エンジニア/専門家	5,794	14	国際平和協力研究員	6,118	
15	テクニカル・スタッフ(社会科学系専門職)	4,528	15	コンサルタント業務の営業職	5,725	15	技術職員	5,953	
16	国際平和協力研究員	4,327	16	コンサルタント(GIS)	5,484	16	社会開発系コンサルタント(教育)	5,940	
17	研修監理員(通訳兼コーディネーター) フォス語、ベトナム語、ポルトガル語など全15言語	4,270	17	プログラム・アシスタント	5,449	17	開発コンサルタント	5,882	
18	平成21年度前派遣ボランティア	4,226	18	平成21年度 国際協力専門員募集	5,385	18	UNDP 東京事務所職員募集のお知らせ (Programme Associate)	5,819	
19	調整員(総務部/総務・人事臨時雇用員)募集	4,222	19	任期付外務省職員(人道支援政策分野)	5,383	19	プログラム・オフィサー募集	5,468	
20	フェロー募集	4,069	20	契約職員募集	5,155	20	財団法人日本国際協力センター(JICE) 非常勤研修監理員	5,467	